

令和4年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当経費			事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
				交付金充当経費	国庫補助額	一般財源					
7	オンライン学習環境整備事業	①GIGAスクール構想により整備した全小中学校の児童・生徒1人1台端末について、新型コロナウイルス感染症の影響による家庭でのオンライン学習環境を整備するため、ICT支援員を配置し、児童・生徒や教職員への支援を行うとともに、通信環境が無い家庭にモバイルWi-Fiルータを貸与する。また、オンライン授業の際、教科書等の著作物の映示を可能とするための保証制度を利用する。 ②③ ICT支援委託料 709,500円×12月×2人=17,028,000円 モバイルWi-Fiルータ通信料 1,320円×120人×12月=1,900,800円 授業目的公衆送信補償金 小学生 132円×1,526人=201,432円 中学生 198円× 842人=166,716円 合計 19,296,948円 ④小中学校児童・生徒、教職員	18,874,449	18,872,000	0	2,449	R4.4.1	R5.3.31	【ICT支援委託料等】 ・ICT支援委託料 709,500円×12月×2人=17,028,000円 ・モバイルWi-Fiルータ通信料 1,478,400円 ・授業目的公衆送信補償金 小学生 201,432円 中学生 166,617円 ・合計 18,874,449円	通信環境が整っていない家庭へのモバイルWi-Fiルータの貸し出しを行うことで、どの家庭でもオンライン授業を受けることが可能となっている。授業内容に関しても、ICT支援員の支援により、これまでよりも1人1台端末の効果的な活用が図られるようになった。 また、授業目的公衆送信補償金を支払うことで、担任が安心してオンライン授業を行うことができるようになった。	学校教育課
8	電子図書サービス導入事業	①オンラインによる電子図書サービスを導入することで、コロナ禍における図書を介した接触機会を軽減するとともに、読書環境の充実を図る。 ②③ システム導入業務委託料 770,000円 システム利用料 110,000円×3月=330,000円 電子書籍コンテンツ使用料(10,000冊) 7,480,000円 合計 8,580,000円 ④市民等(電子図書サービス利用者)	8,579,891	8,579,000	0	891	R4.12.26	R5.3.31	【電子図書館システム導入業務委託料等】 ・システム導入業務委託料 770,000円 ・システム利用料 110,000円×3月=330,000円 ・電子書籍コンテンツ使用料(9,009冊) 7,479,891円 ・合計 8,579,891円	オンライン図書サービスを導入したことにより、行動制限等の感染拡大防止措置が講じられている中においても、読書推進及び読書環境の充実を図ることができた。	生涯学習課
9	感染症対応職員体制拡充事業	①感染症対応のための職員体制拡充を目的として、消防職員が救急業務を行った際、傷病者が新型コロナウイルス感染症患者であった場合、また、職員が同感染症に感染した際、勤務場所等の消毒作業に従事した場合に、特殊勤務手当を支給する。 ②防疫作業手当 ③救急業務 1,500円×12人×12月=216,000円 消毒作業 1,000円×3人×12月=36,000円 合計 252,000円 ④市職員	672,500	654,000	0	18,500	R4.4.1	R5.3.31	【防疫作業手当】 ・救急業務 1,500円×409回=613,500円 ・消毒作業 1,000円×59回=59,000円 ・合計 672,500円	当該事業が発生した場合の職員体制拡充として、消毒作業を徹底することにより、職場での感染拡大の抑止効果が得られた。	総務課
10	ペーパーレス会議導入事業	①市議会や各種会議において、タブレット端末の活用によるペーパーレス会議を導入することで、非接触化を図り、感染拡大を防止するとともに、ウィズコロナ下における行政事務のデジタル化を推進する。 ②③ タブレット端末(議員分[予備1]) 155,100円×17台=2,636,700円 端末カバー 3,454円×17個=58,718円 液晶保護フィルム 1,100円×17枚=18,700円 タブレット端末(執行部・議会分[予備4]) 82,500円×58台=4,785,000円 端末カバー 3,465円×58個=200,970円 液晶保護フィルム 990円×58枚=57,420円 ペンシル 19,404円×75本=1,455,300円 ルーター端末 13,200円×2台=26,400円 データハブ 7,920円×2台=15,840円 ペーパーレス会議用ソフト導入委託料 264,000円 端末管理用システム導入委託料 294,635円 ペーパーレス会議用ソフト使用料 93,500円×3月=280,500円 端末管理用システム使用料 37,125円×3月=111,375円 グループウェアシステム使用料 56,100円×3月=168,300円 通信運搬費 17,985円 合計 10,391,843円 ④地方公共団体	10,337,283	10,335,000	0	2,283	R4.8.1	R5.3.31	【備品等】 ・タブレット端末(議員分[予備1]) 155,100円×17台=2,636,700円 ・端末カバー 3,454円×17個=58,718円 ・液晶保護フィルム 1,100円×17枚=18,700円 ・タブレット端末(執行部・議会分[予備4]) 82,500円×58台=4,785,000円 ・端末カバー 3,465円×58個=200,970円 ・液晶保護フィルム 990円×58枚=57,420円 ・ペンシル 19,404円×75本=1,455,300円 ・ルーター端末 13,200円×2台=26,400円 ・データハブ 7,920円×2台=15,840円 ・ペーパーレス会議用ソフト導入委託料 264,000円 ・端末管理用システム導入委託料 294,635円 ・ペーパーレス会議用ソフト使用料 93,500円×3月=280,500円 ・端末管理用システム使用料 37,125円×3月=111,375円 ・グループウェアシステム使用料 56,870円×2月=113,740円 ・通信運搬費 17,985円 ・合計 10,337,283円	タブレット端末を75台購入し、市議会や各種会議においてペーパーレス会議を推進することで、非接触化を図り、感染拡大を防止するとともに、行政事務のデジタル化を推進することができた。	総務課

令和4年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当経費			事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
				交付金充当経費	国庫補助額	一般財源					
12	学校給食費管理システム導入事業	①学校給食費の徴収については、現在、一部の学校で現金により直接徴収しているが、給食費管理システムを導入し、市での口座振替による一括徴収に切り替えることで、コロナ禍における非接触化を図るとともに、行政事務のデジタル化を推進する。 ②、③ システム導入経費 592,900円 システム使用料 40,700円×6月=244,200円 システム用プリンタ導入経費 37,730円 システム用プリンタリース料 4,840円×10月=48,400円 口座振替業務委託料 730,202円 印刷製本費 166,870円 口座振替手数料 328,020円 合計 2,148,322円 ④小中学校児童・生徒の保護者	1,777,028	1,776,000	0	1,028	R4. 8. 1	R5. 3. 31	【電算業務委託料等】 ・システム導入経費 592,900円 ・システム使用料 40,700円×6月=244,200円 ・システム用プリンタ導入経費 37,730円 ・システム用プリンタリース料 4,840円×10月=48,400円 ・口座振替業務委託料 730,202円 ・印刷製本費 166,870円 ・合計 1,777,028円	学校給食費の徴収については、学校集金から市の公費計化に伴い学校給食費管理システムを導入することで、口座振替により一括徴収に切り替えることができ、コロナ禍における非接触化を図るとともに、行政事務のデジタル化及び学校教職員の事務の軽減を図ることができた。	学校教育課
13	教育施設環境整備事業	①教育施設における新型コロナウイルス感染症対策として、定期的な換気を実施しながら、室内の適切な温度・湿度管理を行うため、機能が低下している空調設備を整備する。 ②、③ 富津小学校・配膳室エアコン 305,465円 天羽小学校・配膳室エアコン 314,358円 富津公民館・2階娯楽室エアコン 1,260,226円 合計 1,880,049円 ④小学校、富津公民館	1,610,235	1,609,000	0	1,235	R4. 4. 1	R4. 12. 31	【備品】 ・富津小学校（配膳室エアコン） 305,300円 ・天羽小学校（配膳室エアコン） 314,000円 ・富津公民館（2階娯楽室エアコン） 990,935円 ・合計 1,610,235円	教育施設における新型コロナウイルス感染症対策として、定期的な換気を実施しながら、室内の適切な温度・湿度管理を行うため、機能が低下している空調設備を整備することができた。	学校教育課 公民館
14	感染症関連火葬業務	①新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及びその疑いがある方の火葬業務については、感染症対策に万全を期す必要があるため、通常の火葬時間よりも遅い時間帯で火葬を実施していることから、火葬業務を請け負っている業者に委託料を上乗せして支払う。 ②富津聖苑業務委託料 ③29,700円×5件×8月（R4.11まで）=1,188,000円 ④火葬業務請負業者	831,600	831,000	0	600	R4. 4. 1	R4. 11. 30	【富津聖苑業務委託料】 ・4月分 1件 29,700円 ・5月分 1件 29,700円 ・6月分 0件 0円 ・7月分 2件 59,400円 ・8月分 18件 534,600円 ・9月分 4件 118,800円 ・10月分 0件 0円 ・11月分 2件 59,400円 ・合計 28件 831,600円	新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方及びその疑いがある方の火葬業務について、通常の火葬時間よりも遅い時間帯で火葬を実施したことにより、火葬業務従事者及び参列者等に感染することなく火葬業務を執行することができた。	環境保全課
16	デジタル田園都市国家構想推進交付金	①中山間地域で使用する簡易給水施設に、デジタル技術を用いた小規模分散型水インフラを整備することで、水の安定供給及び管理負荷の軽減を図り、コロナ禍における新たな暮らしのスタイルを確立する。（高度水処理技術による水質の改善、新たな水源の活用、AI・センシング技術を用いた水処理制御の学習改善機能による管理負荷の軽減） ②小規模分散型水インフラ整備事業委託料 ③小型水浄化システム 20,710,000円 小型水浄化装置付帯設備 12,480,000円 水質管理用センサー 4,080,000円 工事施工及び資材費 46,740,000円 調査設計費 15,370,000円 合計 99,380,000円 ④山中奥簡易給水施設	99,374,000	39,749,000	49,687,000	9,938,000	R4. 4. 1	R5. 3. 31	【小規模分散型水インフラ整備事業委託料】 ・小型水浄化システム 26,070,000円 ・小型水浄化装置付帯設備 14,245,000円 ・水質管理用センサー 4,730,000円 ・工事施工及び資材費 38,280,000円 ・調査設計費 16,049,000円 ・合計 99,374,000円	小規模分散型水インフラの実装により、給水水質の改善、給水量の確保及び施設の管理負荷の軽減が図られた。	農林水産課

令和4年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費（円）	交付金充当経費			事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
				交付金充当経費	国庫補助額	一般財源					
17	業務環境整備事業	<p>①コロナ禍によるオンライン会議の増加、また、感染拡大防止及び行政機能継続のための分散勤務体制の強化に対応するため、パソコンやモニター等の資機材及び現業棟の空調などを整備するとともに、会議録作成支援システムを導入する。</p> <p>②、③</p> <p>【WEB会議等】 WEB会議用PC [5台] 586,130円 WEB会議用タブレットPC [3台] 238,770円 WEBカメラ [2台] 184,700円 拡張マイク [2本] 66,380円 テレワーク用PC [5台] 1,115,900円 モニター [1台] 569,250円 【分散勤務体制】 パーテーション [20台] 1,661,000円 空調設備 [2台] 1,684,100円 ブラインド [4か所] 718,410円 空気清浄機 [5台] 743,600円 【会議録作成支援システム】 システム使用料 [7月] 731,500円 マイク [32本] 457,600円 集約デバイス [2台] 88,000円 マイク・集約デバイス専用ケース [4個] 52,800円 合計 8,898,140円</p> <p>④本庁舎等</p>	7,927,282	7,926,000	0	1,282	R4. 6. 28	R5. 3. 31	<p>【WEB会議等】 ・WEB会議用PC [5台] 644,743円 ・WEB会議用タブレットPC [3台] 489,940円 ・WEBカメラ [2台] 203,170円 ・拡張マイク [2本] 73,018円 ・テレワーク用PC [3台] 773,256円 ・モニター [1台] 532,400円 【分散勤務体制】 ・パーテーション [20台] 1,629,540円 ・空調設備 [2台] 1,749,000円 ・ブラインド [4か所] 564,355円 ・空気清浄機 [5台] 572,000円 【会議録作成支援システム】 ・システム使用料 [5月] 143,000円 ・マイク [10本] 159,500円 ・集約デバイス [2台] 65,560円 ・アンプレット [1式] 327,800円 ・合計 7,927,282円</p>	<p>コロナ禍におけるWEB会議の増加への対応を図った結果として、人流抑制及び接触軽減により感染症対策の強化を図ることができた。</p> <p>また、レストラン様をテレワークスペース及び分散勤務ができるように整備することで市民のテレワーク需要に応えるとともに職員間での感染防止に役立てた。</p>	資産経営課
18	行政手続オンライン化事業	<p>①コロナ禍において、各種申込予約などの行政サービスをオンライン化することで、市民の行政手続きの利便性を向上させるため、LoGoフォームを導入する。</p> <p>②LoGoフォーム使用料 ③50,050円×8月=400,400円 ④市民</p>	350,350	350,000	0	350	R4. 8. 9	R5. 3. 31	<p>【LoGoフォーム使用料】 50,050円×7月=350,350円</p>	<p>各種申込予約など行政サービスをオンライン化したことにより、市民の行政手続きの利便性を図り、人流抑制及び接触軽減により感染症対策の強化を図ることができた。</p>	資産経営課
19	赤ちゃん休憩室設置事業	<p>①コロナ禍により衛生的な環境が求められる中、市民が安心して赤ちゃんのおむつ交換や授乳ができるよう、個室型の赤ちゃんのための休憩室を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図る。</p> <p>②赤ちゃん休憩室 ③605,000円×5か所=3,025,000円 179,905円×2台=359,810円（乳幼児健診用） 合計 3,384,810円</p> <p>④本庁舎、公民館、地域交流支援センター</p>	3,052,170	3,048,000	0	4,170	R4. 6. 28	R4. 12. 23	<p>【備品（赤ちゃん休憩室）】 ・本庁舎 1か所 536,800円 ・中央公民館 1か所 536,800円 ・富津公民館 1か所 536,800円 ・市民会館 1か所 569,800円 ・地域交流支援センター 1か所 569,800円 ・151,085円×2台=302,170円（乳幼児健診用） ・合計 3,052,170円</p>	<p>より衛生的な環境が求められるコロナ禍において、利用者が安心しておむつ交換や授乳ができる個室型の赤ちゃん休憩室を設置することで、新型コロナウイルス感染症対策の強化を図ることができた。</p>	<p>資産経営課 子育て支援課 健康づくり課 公民館</p>
20	地域コミュニティ施設環境整備事業	<p>①自治会を中心とした地域活動における新型コロナウイルス感染症対策として、地区集会施設の空調設備を整備するための補助を実施することで、定期的な換気を実施しながらも、室内を適切な温度・湿度に保つようとする。また、コミュニティセンターの換気機能を維持するため、破損している網戸の交換を行う。</p> <p>②、③</p> <p>地域コミュニティ施設空調設備整備事業補助金 新設 240,000円×91施設=21,840,000円 交換 180,000円×28施設= 5,040,000円 網戸交換 [14枚] 319,000円 合計 27,199,000円</p> <p>④地区集会施設、コミュニティセンター</p>	10,742,000	10,742,000	0	0	R4. 6. 28	R5. 3. 31	<p>【地域コミュニティ施設空調設備整備事業補助金】 ・新設 [補助率2/3（上限240,000円）] 53件 9,363,000円 ・交換 [補助率1/2（上限180,000円）] 10件 1,379,000円 ・合計 10,742,000円</p>	<p>換気による温度変化、空中浮遊物質の抑制等を踏まえた空調設備が、地域活動の拠点となる地区集会施設において整備され、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための対策が行われたことにより、コロナ禍によって自粛されていた活動が再開するなど、地域活動の推進が図られた。</p>	市民課
21	ワクチン接種移動手段確保事業	<p>①新型コロナウイルスワクチンの4回目接種の実施にあたり、接種会場までの移動手段の確保が困難な高齢者等に対し、タクシー利用券（1枚500円）を1人につき往復で8枚、4,000分追加交付する。</p> <p>②、③</p> <p>タクシー利用料金助成費 4,000円×310人=1,240,000円 タクシー利用券印刷製本費 140円×310冊=43,400円 合計 1,283,400円</p> <p>④ワクチン接種高齢者等</p>	378,660	378,000	0	660	R4. 6. 28	R5. 3. 31	<p>【タクシー利用料金助成費等】 ・タクシー利用料金助成費 679枚×500円=339,500円 ・タクシー利用券印刷製本費 39,160円 ・合計 378,660円</p>	<p>新型コロナウイルスワクチンの接種会場への移動手段を確保することが困難な高齢者等に対し、移動手段を提供することで、ワクチン接種の推進が図られた。</p>	企画課

令和4年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	事業の実績			事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
				交付金充当経費	国庫補助額	一般財源					
22	介護サービス継続支援事業	①在宅の要介護者や同居の家族に新型コロナウイルス感染症の感染もしくは感染が疑われた場合に、在宅での訪問介護等のサービスを実施した事業者に対し、1人1日13,000円の支援を行う。 ②介護サービス継続支援金 ③1人体制分 13,000円×3人×10日×9世帯=3,510,000円 2人体制分 13,000円×6人×10日×9世帯=7,020,000円 合 計 10,530,000円 ④対象者に介護サービスを実施した事業者	4,290,000	4,290,000	0	0	R4.6.28	R5.3.31	【介護サービス継続支援金】 13,000円×延べ330人(133日)=4,290,000円	居宅介護サービス事業所等を支援することで、要介護者が継続して適切なサービスの利用をすることができた。	介護福祉課
23	障害福祉サービス継続支援事業	①在宅の障がい者や同居の家族に新型コロナウイルス感染症の感染もしくは感染が疑われた場合に、在宅での居宅介護等のサービスを実施した事業者に対し、1人1日13,000円の支援を行う。 ②障害福祉サービス継続支援金 ③1人体制分 13,000円×3人×10日×10世帯=3,900,000円 2人体制分 13,000円×6人×10日×4世帯=3,120,000円 合 計 7,020,000円 ④対象者に障害福祉サービスを実施した事業者	117,000	117,000	0	0	R4.6.28	R5.3.31	【障害福祉サービス継続支援金】 ・13,000円×3人×2日= 78,000円 ・13,000円×1人×3日= 39,000円 ・合 計 117,000円 ・派遣事業所数 2箇所 ・派遣人数 9人 ・延実施日数 5日 ・延実施時間 25.5時間 ・実利用者数 2名	居宅介護サービス事業所等を支援することで、障がい者が継続して適切なサービスの利用をすることができた。	福祉の窓口課
24	子育て環境整備事業	①コロナ禍において、3密対策を図ったうえで、安全・安心な遊び場や体力づくりの場を提供するため、保育所や子どもの遊び場の遊具などの設置を行うとともに、密対策のためのイスの設置、多くの子どもが集まるプレイルーム床の修繕、外での送迎に対応するための門扉の修繕等を行う。また、保護者が子育て教室などへの参加を控える中、子育て関連動画を積極的に配信するための資機材を整備する。 ②.③ プランコ [7台] 575,640円 滑り台 [2台] 698,000円 のぼり棒 [1台] 350,000円 ジャングルジム [1台] 814,000円 園庭砂場日除けシート設置・撤去 638,000円 ベビーホルドチェア [8台] 79,200円 プレイルーム床修繕 134,420円 門扉修繕 1,474,000円 網戸修繕 485,216円 ビデオカメラ [1台] 80,146円 合 計 5,328,622円 ④公立保育所、児童遊園地	5,363,532	5,363,000	0	532	R4.6.28	R5.3.31	【備品等】 ・プランコ [7台] 575,640円 ・滑り台 [2台] 698,000円 ・のぼり棒 [1台] 350,000円 ・ジャングルジム [1台] 814,000円 ・園庭砂場日除けシート設置・撤去 638,000円 ・ベビーホルドチェア [8台] 79,200円 ・プレイルーム床修繕 134,420円 ・門扉修繕 1,474,000円 ・網戸修繕 485,216円 ・ビデオカメラ [1台] 80,146円 ・鉄棒 [1台] 35,090円 ・合 計 5,363,532円	遊具の設置等による安全・安心な遊び場や体力づくりの場の提供、イスの設置やプレイルーム床の修繕、門扉の修繕による密対策を図ることができた。 また、ビデオカメラを整備することで、子育て教室などへの参加を控える保護者へ、子育て関連動画を配信することができた。	子育て支援課
26	抗原検査事業	①小中学校、公立・私立の保育所・幼稚園、本庁舎、出先機関等において、勤務中の職員等に新型コロナウイルス感染症への感染が疑われる発熱等の風邪症状が発生し、医療機関を速やかに受診できない場合などに、抗原検査キットにより迅速な検査を実施する。 ②抗原検査キット ③1,980円×500個=990,000円 ④小中学校、公立・私立の保育所・幼稚園、本庁舎、出先機関等の職員等	990,000	990,000	0	0	R4.6.28	R5.3.31	【消耗品費】 抗原検査キット 1,800円×550個=990,000円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、医療が逼迫する中、クラスターの発生等を防止し、市民サービスの継続を確保することができた。	健康づくり課
27	消防・救急活動感染症対策事業	①救急活動において、新型コロナウイルス感染症に関連した重症患者等の増加に対応するため、高度な訓練用全身人形を整備する。 ②高度シミュレーター人形 ③2,361,700円×1台=2,361,700円 ④消防署天羽分署	2,315,500	2,315,000	0	500	R4.6.28	R4.12.31	【備品】 高度シミュレーター人形 2,315,500円×1台=2,315,500円	高度な訓練用人形を整備したことにより感染症を想定した訓練を実施でき、救急隊員への感染防止及び傷病者に質の良い救急医療を提供できた。	消防総務課

令和4年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
28	防災活動強化事業	<p>①新型コロナウイルス感染症に対応した災害対策に万全を期すため、避難所に配備する個室型の防災用パーテーション及び衛生的な毛布の充足を図るとともに、災害時に新型コロナウイルス感染症対応物品を含む物資の搬送拠点となる学校に防災備蓄倉庫を設置する。</p> <p>また、災害時の新型コロナウイルス感染症対策として、避難者の密を回避する必要があることから、各施設への分散避難を行うため、より多くの避難所を開設する必要がある。本市において、非常用電源が配置されていない29施設については、機動性を備えた電気自動車により非常用電源機能を確保するため、電気自動車及び外部給電器を整備する。</p> <p>②③                      防災用パーテーション 27,500円×142台=3,905,000円                      不織布毛布 2,585円×300枚=775,500円                      毛布リバック 1,320円×375枚=495,000円                      防災備蓄倉庫                      881,683円×2か所+1,271,226円×1か所=3,034,592円                      電気自動車 6,325,000円×2台=12,650,000円                      電気自動車諸経費 [2台分] 414,780円                      電源工事 [2か所] 1,350,000円                      合計 22,624,872円</p> <p>④避難所、学校</p>	8,879,860	8,878,000	0	1,860	R4. 6. 28	R5. 3. 31	<p>【防災用備品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>パーテーション(防災キューブ) 23,500円×142台×1.1=3,670,700円</li> <li>不織布毛布 2,080円×300枚×1.1=686,400円</li> <li>災害用毛布クリーニング再梱包業務委託 1,200円×375枚×1.1=495,000円</li> <li>防災備蓄倉庫(富津中学校・環小学校・旧環南小学校) 830,000円×3棟×1.1=2,739,000円</li> <li>電源工事 [2か所] 1,288,760円</li> <li>合計 8,879,860円</li> </ul>	<p>市内で地域の拠点となり得る避難所(学校施設等)に防災備蓄倉庫を設置し、パーテーションや不織布毛布等を備蓄することで避難所の感染症対策やプライバシーの確保など、避難所の環境整備・強化を図った。</p> <p>また、災害時の新型コロナウイルス感染症対策として、避難者の密を回避する必要が製から、非常用電源が配置されていない施設に電気を供給するための電気自動車用電源工事2か所を実施し、停電時の避難所対応への備えとした。</p>	防災安全課 資産経営課 消防総務課
29	学校教育環境整備事業	<p>①学校教育活動における新型コロナウイルス感染症対策として、定期的な換気を実施しながら、室内の適切な温度・湿度管理を行うため、機能が低下している空調設備の整備や換気扇、窓、網戸、扉の修繕等を実施するとともに、③密対策を図ったうえで、安全・安心な遊び場や体力づくりの場を提供するため、遊具の整備を行う。また、コロナ禍において、広いスペースでスクリーンへの投影により学習ができるようプロジェクターを配置する。</p> <p>②③                      富津小学校・保健室エアコン 487,465円                      大貫小学校・職員室エアコン 1,540,000円                      富津中学校・保健室・放送室エアコン 4,991,800円                      富津中学校・各教室換気扇修繕 [10か所] 1,001,000円                      青姫小学校・園工室窓修繕 1,022,300円                      大羽小学校・配膳室窓修繕 286,000円                      富津中学校・武道場網戸 660,000円                      大羽中学校・武道場網戸 754,600円                      富津小学校・玄関扉修繕 1,298,000円                      大貫小学校・のぼり棒 814,000円                      プロジェクター [4台] 770,000円                      合計 12,705,165円</p> <p>④小中学校</p>	12,575,200	12,574,000	0	1,200	R4. 6. 28	R5. 3. 31	<p>【備品等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>富津小学校(保健室エアコン) 487,300円</li> <li>大貫小学校(職員室エアコン) 1,540,000円</li> <li>富津中学校(保健室・放送室エアコン) 4,675,000円</li> <li>富津中学校(各教室換気扇修繕 [10か所]) 1,001,000円</li> <li>青姫小学校(園工室窓修繕) 1,022,300円</li> <li>大羽小学校(配膳室窓修繕) 286,000円</li> <li>富津中学校(武道場網戸) 638,000円</li> <li>大羽中学校(武道場網戸) 754,600円</li> <li>富津小学校(玄関扉修繕) 1,298,000円</li> <li>大貫小学校(のぼり棒) 1,023,000円</li> <li>プロジェクター [4台] 770,000円</li> <li>合計 12,575,200円</li> </ul>	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、校舎の換気を十分に行い、良好な教育環境下で安心して学習する時間を確保することができた。</p> <p>また、遊具使用時にも密接しないよう、十分な距離をとることができた。</p> <p>プロジェクターについては、飯野小学校、大貫小学校、大佐和中学校、大羽中学校の4校に設置し、学校行事の際に、ソーシャルディスタンスを確保しつつ、映像を見せることができた。</p>	教育総務課 学校教育課
30	公民館環境整備事業	<p>①公民館における新型コロナウイルス感染症対策として、定期的な換気を実施しながら、室内の適切な温度・湿度管理を行うため、機能が低下している空調設備やブラインドの改修及び設置を行うとともに、講座や教室などの際に使用する空気清浄機を整備する。</p> <p>②③                      中央公民館・空調設備修繕 231,000円                      中央公民館・窓修繕 277,200円                      富津公民館・ブラインド交換 1,375,000円                      市民会館・空調設備修繕 15,902,370円                      空気清浄機 [10台] 1,487,200円                      合計 19,272,770円</p> <p>④公民館</p>	16,253,996	16,252,000	0	1,996	R4. 6. 28	R5. 3. 31	<p>【修繕料等】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中央公民館(空調設備修繕) 231,000円</li> <li>中央公民館(窓修繕) 277,200円</li> <li>富津公民館(ブラインド交換) 1,292,500円</li> <li>市民会館(空調設備修繕) 13,309,296円</li> <li>空気清浄機 [10台] 1,144,000円</li> <li>合計 16,253,996円</li> </ul>	<p>各修繕等の実施により適切な換気を行うことができるようになり、感染症対策を図ることができた。</p>	公民館
31	観光バス誘致事業	<p>①コロナ禍により落ち込んでいる旅行・観光需要の早期回復を図るため、市内への観光バスツアーを実施する事業者に対し、1台あたり日帰り3万円、宿泊5万円の補助を実施するとともに、東京湾フェリーの利用促進を図るため、観光バスに係る航空運賃の割引に対する補助を実施する。</p> <p>②③                      観光バスツアー誘致事業補助金 30,000円×100件=3,000,000円                      東京湾フェリー利用促進事業補助金 11,500円×500件=5,750,000円                      通信運搬費 16,800円                      合計 8,766,800円</p> <p>④観光バスツアー事業者、東京湾フェリー</p>	6,098,900	6,098,000	0	900	R4. 6. 28	R5. 3. 31	<p>【観光バスツアー誘致事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助ツアー 92件×30,000円=2,760,000円</li> <li>観光客数 3,152人</li> </ul> <p>【東京湾フェリー利用促進事業補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中型車 21台×6,900円=144,900円</li> <li>大型車 47台×8,500円=399,500円</li> <li>特大車 243台×11,500円=2,794,500円</li> <li>小計 311台 3,338,900円</li> <li>観光客数 9,564人</li> </ul> <p>【合計】 6,098,900円</p>	<p>旅行事業者等により、市内を周遊する観光バスツアーが実施され、また、東京湾フェリーの利用が促進されたことにより、多くの観光客が市内を訪れ、観光需要の早期回復が図られた。</p>	商工観光課

令和4年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の概要				事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
			総事業費(円)	交付金充当経費	国庫補助額	一般財源					
32	自治会支援給付事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける自治会(107区)の地域活動を支援するため、基本額30,000円に50世帯ごとに5,000円を加算した額の給付金を支給する。(1自治会に対し、30,000円～130,000円の支援) ②自治会支援給付金 ③基本額 30,000円×107区=3,210,000円 加算額 0円～100,000円×107区=1,310,000円 合計 4,520,000円 ④自治会	4,520,000	4,520,000	0	0	R4.6.28	R4.12.31	【自治会支援給付金】 ・基本額 30,000円×107区=3,210,000円 ・加算額 0円～100,000円×107区=1,310,000円 ・合計 4,520,000円	原油価格・物価の高騰の影響を受けた区の負担が軽減され、地域住民の生活環境の整備、健康増進、交通安全・防犯・消防等生活の安全の確保の推進、地域住民の文化活動及び学習活動などといった地域活動の推進が図られた。	市民課
33	公共交通事業者緊急支援給付事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける公共交通事業者を支援するため、路線バス、タクシー、フェリーの事業者に対し、100万円を限度として給付金を支給する。(路線バス：1路線50万円、タクシー：1台10万円、フェリー：1隻50万円) ②公共交通事業者緊急支援給付金 ③路線バス 500,000円×2路線=1,000,000円 タクシー 100,000円×25台 =2,500,000円 フェリー 500,000円×2隻 =1,000,000円 合計 4,500,000円 ④公共交通事業者	4,500,000	4,500,000	0	0	R4.6.28	R4.12.31	【公共交通事業者緊急支援給付金】 ・路線バス 500,000円×2路線=1,000,000円 ・タクシー (1,000,000円×2社) + ( 800,000円×1社) + ( 500,000円×1社) + ( 200,000円×1社) =2,500,000円 ・フェリー 1,000,000円×1社 =1,000,000円 ・合計 2路線、5社 4,500,000円	経営が悪化している公共交通事業者の経営支援が図られた。	企画課
34	福祉施設等支援給付事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける介護、障がい、保育等の施設の運営事業者に対し、入所施設等運営事業者に30万円、居宅事業等で複数の事業所の運営事業者に15万円、居宅事業等で1事業所の運営事業者に10万円の給付金を支給する。 ②福祉施設等支援給付金 ③入所施設等 300,000円×16事業者=4,800,000円 居宅事業等〔複数〕 150,000円×16事業者=2,400,000円 居宅事業等〔単数〕 100,000円×28事業者=2,800,000円 通信運搬費 9,652円 合計 10,009,652円 ④福祉施設等運営事業者	10,000,000	10,000,000	0	0	R4.6.28	R4.12.31	【福祉施設等支援給付金】 ・入所施設等 300,000円×16事業者=4,800,000円 ・居宅事業等〔複数〕 150,000円×16事業者=2,400,000円 ・居宅事業等〔単数〕 100,000円×28事業者=2,800,000円 ・合計 10,000,000円	原油価格・物価高騰の影響を受ける市内の社会福祉施設等に対し、1事業所あたり10万円～30万円の事業を支援する費用を給付し、介護、障害、児童の各種サービスの事業運営を支援することができた。	介護福祉課
35	農業者緊急支援給付事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける認定農業者及び認定新規就農者を支援するため、令和3年中の経費のうち、肥料費、飼料費及び燃料費等の合計額の10%分について、20万円を限度として給付金を支給する。 ②農業者緊急支援給付金 ③200,000円×53経営体=10,600,000円 通信運搬費 16,324円 合計 10,616,324円 ④認定農業者、認定新規就農者	6,252,000	6,252,000	0	0	R4.6.28	R4.12.31	【農業者緊急支援給付金】 156,300円(平均交付額)×40経営体=6,252,000円	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に起因する原油価格及び物価高騰の影響を受けた農業者に対する給付金を支給することにより、事業継続の下支えをすることができた。	農林水産課
36	漁業者緊急支援給付事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける漁業者を支援するため、漁船の規模(トン数)に応じ、1隻につき17,000円～130,000円の給付金を支給する。 ②漁業者緊急支援給付金 ③3t未満 17,000円×491隻=8,347,000円 3～5t未満 50,000円×108隻=5,400,000円 5～10t未満 100,000円×87隻=8,700,000円 10t以上 130,000円×7隻= 910,000円 通信運搬費 61,600円 合計 23,418,600円 ④漁業者	22,482,000	22,482,000	0	0	R4.6.28	R4.12.31	【漁業者緊急支援給付金】 ・3t未満 17,000円×426隻=7,242,000円 ・3～5t未満 50,000円×105隻=5,250,000円 ・5～10t未満 100,000円×83隻=8,300,000円 ・10t以上 130,000円×13隻=1,690,000円 ・合計 22,482,000円	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に起因する原油価格及び物価高騰の影響を受けた漁業者に対する給付金を支給することにより、事業継続の下支えをすることができた。	農林水産課

令和4年度実施計画 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	交付金充当経費			事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
				交付金充当経費	国庫補助額	一般財源					
37	中小企業者等緊急支援給付事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を大きく受ける中小企業者等を支援するため、事業用貨物自動車及び事業用乗用自動車を使用する中小企業者等に対し、25万円を限度として給付金を支給する。(自動車：1台5万円、公共交通事業者緊急支援給付事業の対象者を除く。) ②中小企業者等緊急支援給付金 ③50,000円×5台×60事業者=15,000,000円 通信運搬費 5,040円 合 計 15,005,040円 ④中小企業者等	4,900,000	4,900,000	0	0	R4.6.28	R4.12.31	【中小企業者等緊急支援給付金】 ・事業用自動車 98台×50,000円=4,900,000円 ・事業者数 23事業者(法人)、17事業者(個人)	新型コロナウイルス感染症の拡大に起因する原油価格及び物価高騰により事業の運営に支障が生じている、事業用自動車等を使用する中小企業者等に対して、給付金を支給することにより、事業継続の一助となった。	商工観光課
38	保育所等給食材料費高騰対策事業	①コロナ禍において、食材料費が高騰する中、保護者の負担を増加させることなく、質・量を維持した給食を提供できるよう、公立保育所の給食材料費を増額するとともに、私立保育園、認定こども園及び幼稚園に対し、給付金を支給する。 ②、③ 給食材料費(公立7園分) 20,444,000円×10%【物価高騰率】=2,044,400円 給食材料費高騰対応給付金(私立7園分) 473円×840人×12月=4,767,840円 合 計 6,812,240円 ④公立保育所、私立保育園等の児童(教職員は除く。)	4,425,300	3,034,000	0	1,391,300	R4.6.28	R5.3.31	【給食材料費高騰対応給付金】 ・450円×延べ9,834人=4,425,300円 ・私立7園分	原油価格及び物価高騰の影響により給食材料費が高騰する中でも、私立保育園等において保護者の負担を増やすことなく栄養バランス等を確保した給食の提供が図られた。	子育て支援課
39	小中学校給食材料費高騰対策事業	①コロナ禍において、食材料費が高騰する中、保護者の負担を増加させることなく、質・量を維持した給食を提供できるよう、小中学校の給食材料費を増額する。 ②給食材料費 ③152,567,826円×10%【物価高騰率】=15,256,783円 ④小中学校の児童・生徒(教職員は除く。)	11,827,352	11,826,000	0	1,352	R4.6.28	R5.3.31	【給食材料費】 ・青楓小学校 3,015,459円 ・大貫共同調理場 7,674,051円 ・天羽共同調理場 1,137,842円 ・合 計 11,827,352円	コロナ禍において、給食材料が高騰し、給食費だけでは賅いきれない中、給食材料費を上乗せすることにより、物価高の影響を受けている保護者の負担を増やさず、小中学生に必要な量・栄養価等を満たした学校給食を提供することができた。	学校教育課
40	小中学校給食費無償化事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、小中学校の給食費について、2学期分(9月～12月)の給食費を無償化するとともに、市外の小中学校に通う児童・生徒等についても、無償化相当額の給付金を支給する。 ②、③ 【給食費無償化】 小学校児童分 4,600円×1,570人×4月=28,888,000円 中学校生徒分 5,700円× 864人×4月=19,699,200円 【無償化相当額の給付】 小学校児童分 4,600円× 42人×4月= 772,800円 中学校生徒分 5,700円× 48人×4月= 1,094,400円 通信運搬費 15,120円 合 計 50,469,520円 ④小中学校児童・生徒の保護者(教職員は除く。)	47,999,801	47,998,000	0	1,801	R4.8.1	R4.12.31	【給食費無償化】 ・小学校児童分 6,237人 28,632,472円 ・中学校生徒分 3,407人 19,367,329円 ・合 計 47,999,801円	原油価格物価高騰の影響を受ける保護者に対し、2学期の学校給食費を無償化するとともに、無償化の対象とならない児童・生徒に対して無償化相当額を給付することにより、子育て世帯の経済的負担を軽減することができた。	学校教育課
41	未就学児家庭支援事業	①コロナ禍において、原油価格・物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援するため、未就学児1人につき2万円の給付金を保護者に支給する。 ②、③ 未就学児家庭支援給付金 20,000円×1,319人=26,380,000円 電算業務委託料 1,100,000円 通信運搬費 168,000円 合 計 27,648,000円 ④未就学児家庭	24,500,000	24,500,000	0	0	R4.6.28	R5.3.31	【未就学児家庭支援給付金】 20,000円×1,225人=24,500,000円	原油価格・物価高騰の影響を受ける未就学児家庭に対し、児童一人につき20,000円を支給し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課
42	プレミアム付商品券事業	①コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける市民等の消費を下支えするとともに、市内での消費喚起策を実施するため、市民や市内に在勤・在学している人を対象に、年度内の使用期限を定め、10,000円で3,000円分のプレミアムが付いた商品券を1人2冊までを限度として、12,000冊を販売する。 ②、③ プレミアム付商品券事務委託料 (商品券の印刷・販売・換金、取扱店の募集) 16,000,000円×1式=16,000,000円 プレミアム付商品券事業委託料(プレミアム分) 3,000円(プレミアム分)×12,000冊=36,000,000円 合 計 52,000,000円 ④市民、市内に在勤・在学している人	47,473,459	42,571,000	0	4,902,459	R4.10.5	R5.3.31	【プレミアム付商品券事務委託料】 13,653,208円 【プレミアム付商品券事業委託料】 3,000円×11,646冊=34,938,000円 ※商品券換金率96.80%=33,820,251円 【合 計】 47,473,459円	プレミアム付商品券が市内事業者で利用されることで消費が喚起され地域経済の活性化を図ることができた。	商工観光課

令和4年度実施計画分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費(円)	事業の概要			事業開始年月日	事業完了年月日	事業の実績	事業実施による効果	担当課
				交付金充当経費	国庫補助額	一般財源					
43	高齢者(75歳以上)への商品券給付事業	①コロナ禍における物価高騰による負担増を踏まえ、主に年金で生活している75歳以上の高齢者を支援するため、市内のプレミアム付商品券取扱店で利用できる5,000円分の年度内の使用期限を定めた商品券を支給する。 ②、③ 高齢者(75歳以上)への商品券事業委託料 5,000円(商品券)×950人=47,500,000円 商品券事務委託料(商品券の印刷等) 1,000,000円 印刷製本費 154,000円 封入封緘業務委託料 935,000円 通信運搬費 4,180,000円 合 計 53,769,000円 ④75歳以上の高齢者	45,067,075	44,213,000	0	854,075	R4.10.5	R5.3.31	【高齢者(75歳以上)への商品券事務委託料】 853,326円 【高齢者(75歳以上)への商品券事業委託料】 9,135世帯×5,000円=45,675,000円 ※商品券換金率96.80%⇒44,213,749円 【合 計】 45,067,075円	75歳以上の高齢者に対し、1人あたり5千円の商品券を支給することで、物価高騰等により様々な困難に直面している者への経済的負担の軽減を図ることができた。	社会福祉課
合 計			455,338,423	388,522,000	49,687,000	17,129,423					